

【大臣直轄チーム】

- ・縦割り110番、地方公共団体等からの要望のうち、早期に取り組むべきものを大臣の直接の指揮により実現
- ・各府省、地方公共団体（群馬県、愛知県、三重県、大阪府、徳島県、高知県、那須塩原市、相模原市、福岡市）及び民間出身者で構成

地方公共団体の業務改善

地方公共団体における押印見直しマニュアル

地方公共団体からの派遣職員が中心となって、地方公共団体が押印見直しを実施する際に参考となる作業手順、判断基準等を示すマニュアルを作成〔12/18公表〕

措置済

地方要望

救急車が出動先から帰署する活動の高速道路無料措置に係る運用の明確化

運用が統一されていなかった救急車の帰署時の高速道路無料措置について、国土交通省及び消防庁から全国の消防本部や高速道路会社等に周知〔10/30公表〕

令和2年度措置

地方要望

政府統計データ2次的利用手続簡素化

2次的利用ガイドラインを改定し、1月から地方公共団体が利用する際の提出書類簡素化、利用期間・目的の範囲内なら利用の都度の手続不要に〔11/6公表〕

令和2年度措置

地方要望 110番

地方税事務の合理化

会計ソフトや電子申告の普及を踏まえ、総務省から、地方自治体の法人への紙申告書の送付事務の見直しを促す周知を実施〔11/13公表〕

措置済

環境省法令に基づく立入検査証統合

25の検査証（多い職員は20枚以上所持）を発行事務軽減、円滑な検査のため、来年4月から統合できる方向で検討〔12/18公表〕

令和3年度措置

地方要望

民間の経済活動、国民生活の改善

ドローンの高度規制の緩和と許可基準の明確化

さまざまな産業分野でドローンが活用される環境を実現するため、高高度でのドローンの飛行の規制について、令和3年夏までに一定の条件下での緩和を目指す。

令和3年度措置

目視外で補助者を配置しない場合における一定高度以上の飛行やドローンからの物件投下について、令和2年度中に許可基準を明確化〔12/18公表〕

令和2年度措置

110番

災害時におけるトラックドライバーの融通

被災地に必要な商品を届ける手段を確保するため、災害時には、商品配送を行う運送会社が他の運送会社から運転者の応援を受けて、運送を実施することが可能である旨、国土交通省より周知〔11/17公表〕

措置済

110番

MaaS利用券の景品表示法上の金額制限からの適用除外

商業施設が利用者に提供する最寄駅から施設へのバス・タクシーの利用券について、景品の高額制限の対象外であることを消費者庁HPで明確化〔10/9公表〕

措置済

再生可能エネルギー等に関する規制の総点検

大臣主宰の「再生可能エネルギー等に関する規制の総点検タスクフォース」を設置し、規制見直し等を促進。第1回タスクフォースでは、風力発電に係る環境アセスの緩和・迅速化や容量市場の見直しを関係省庁に要請〔12/1〕

令和2年度以降継続して検討

110番

介護サービス情報公表システムの情報充実

利用者による介護サービス事業者の選択を支援するため、介護サービス情報公表システムに、自治体による指導等に関する項目を追加する方向で、厚生労働省が地方公共団体との調整・検討を進め、令和3年秋頃からの情報掲載を目指す〔12/11公表〕

令和3年度措置

警察におけるデジタル化

道路使用許可等の手続を来年度早期から試行的にメール申請を可能とするよう準備中

令和3年度措置

110番

指定自動車教習所における各種書類の押印廃止や学科教習のオンライン化に向けて本年中に関係団体と調整〔11/13公表〕

令和2年度措置

研究活動・学校運営の改善

競争的研究費に関する事務負担軽減等

井上内閣府特命担当大臣（科学技術政策）と連携し、競争的研究費に関する事務負担軽減に関するルールの一歩化、簡素化・デジタル化・迅速化などについて改善を図り、4月から適用〔12/4公表〕

令和3年度措置

4月1日に行っている科研費の内定通知について令和4年度の公募から2月に前倒しするとともに研究計画調書様式について検討〔11/27公表〕

令和4年度措置

競争的研究費と大学などの運営費交付金の合算使用は可能であることを確認〔11/27公表〕

措置済

政府統計のデータフォーマット統一

統計データを機械集計する研究者等の利便性向上を図るため、機械判読可能な統計データを作成する際の統一ルールを策定し、1月から適用〔12/18公表〕

令和2年度措置

国立大学法人における事務処理の簡素化・デジタル化

国立大学法人の勤怠管理や入試手続等について、手続のデジタル化、簡素化のため、文部科学省から各国立大学法人に依頼〔11/10公表〕

措置済

110番